



minokamo

美濃加茂市公共施設等総合管理計画

【資料編 I】

専門用語集

用語	意味
アセットマネジメント	和訳では「資産管理」を意味します。道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うための方法をいいます。
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。
インフラ（インフラ施設）	道路、橋梁、上・下水道などの社会基盤・下部構造をインフラ（Infrastructure:インフラストラクチャー）といいます。
インフラ長寿命化基本計画	国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係る産業（メンテナンス産業）の競争力を確保するための方向性を示すことを目的として、国が策定した計画です。
改修	公共施設等の損傷や劣化を修繕するのに加え、今後期待される用途や目的を加味して機能を向上することをいいます。
カルバート	道路や鉄道などの下に埋設された水路（用水、排水）をカルバート（暗渠）といい、水路の断面形状によって、ボックスカルバートやアーチカルバートなどがあります。
企業会計	地方公共団体が経営する水道・下水道・病院・交通事業などの公営企業における会計です。
義務的経費	一般会計の歳出のうち、支出することが義務付けられている費用である、人件費、扶助費及び公債費をまとめて義務的経費といいます。
旧耐震基準	昭和56年6月1日より前の建築確認において適用された耐震性の基準を旧耐震基準といいます。
行政財産	公有財産のうち、公用又は公共用に使用、又は使用することと決定した財産を行政財産といいます。
躯体	床や壁、梁など建物の構造を支える骨組のことをいいます。
公会計システム	本市の財務会計や固定資産台帳の管理機能を備え、総務省の新地方公会計制度の統一的な基準に基づいた財務書類を作成するシステムです。
公共施設	地方公共団体が所有する建築物、いわゆるハコモノ。
公共施設等	本計画においては、公共施設とインフラ施設を総称して、公共施設等と称します。
公共施設マネジメント	「公共施設マネジメント」とは、地方公共団体等が所有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みを指します。
更新	老朽化が進行した公共施設の建替えや複合化など、施設全体に係る工事を伴う施設の再建を更新といいます。
公有財産	地方公共団体が所有する財産のうち、公共施設等の不動産や、各種の権利等を総称して公有財産といいます。
個別施設計画	本計画を上位計画として、公共施設の類型別、またインフラ施設の種別に策定する個別の長寿命化計画を個別施設計画といいます。

用語	意味
コンパクトエリア	本市において、コンパクトシティ化を図るうえでの中心地区として、主要な公共施設を集約する地区（太田地区、古井地区）をコンパクトエリアと呼称します。
コンパクトシティ	拡散した公共施設等を中心市街地に集約化して都市機能を近接化し、生活圏を再構築し、社会インフラを賢く使うための施策を、集約型都市（コンパクトシティ）の形成といいます。人口減少や高齢化が進行するなかで、公共サービスが集約化された「歩いて暮らせるまちづくり」を目指すものです。
再配置	公共施設の統廃合や複合化等の手法をもって、市の情勢に対する最適な施設の配置を検討・実現していくことを再配置といいます。
サテライトエリア	コンパクトエリアの周辺に位置し、コンパクトシティ化を推進するに当たっては、公共交通などを利用してコンパクトエリアにアクセスすることを前提として、最小限の公共施設等を整備していくものとして考える地区（山之上、蜂屋、加茂野、伊深、三和、下米田）をサテライトエリアと呼称します。
事後保全	公共施設等を利用するに当たって深刻な影響を及ぼす劣化や損傷が発生してから、対症的に修繕等を実施する維持管理の方法を事後保全といいます。
自主財源	地方税、手数料、施設の使用料、財産収入及び寄付金など、地方公共団体が自主的に確保・調達可能な財源を自主財源といいます。一般に、自主財源の比率が高いほうが健全な財政であるといえます。
施設量	公共施設の保有量として、施設の数や延床面積を施設量といいます。
実質公債費比率	財政健全化法に定める指標の一つで、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この数値が早期健全化基準（25%）以上になると財政健全化団体となり「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む必要があります。
指定管理者制度	公共施設の維持管理について、従来型の民間委託と比較して、公の利用料金の設定及び直接授受、施設の使用許可等、権限を拡大して民間事業者にゆだねる制度です。
資本的支出	法人が有する固定資産の修理や改良などのために支出した金額のうち、資産の耐久性を増すことを目的とした金額を資本的支出といいます。美濃加茂市においては、企業会計である上・下水道施設の修繕や改修などがこれに当たります。
社会保障費	市民が安心して生活していくために必要な、医療、年金、福祉、介護、生活保護などの公共サービス事業にかかる費用を社会保障費といいます。
修繕	屋根や壁、床などの長期使用による損傷や劣化などを復元する、比較的小規模な工事を修繕といいます。
縮減	事業の計画規模や予算などを小さくすることを縮減といいます。
状態監視	インフラの老朽化による劣化又は近接工事時の変形をセンサー等で監視することをいいます。

用語	意味
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した指標を将来負担比率といいます。この値が大きいほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
初期対応避難所	災害が発生するおそれのある場合又は災害発生時等において応急的に開設する施設を初期対応避難所といいます。
除却	市の固定資産台帳上で管理されている施設や設備について、使用を停止し、資産としての価値もゼロして扱う状態とすることを除却といいます。
新耐震基準	昭和56年6月1日以後の建築確認において適用された耐震性の基準を旧耐震基準といいます。
ストック	道路や港、水道、公園のように生活や経済活動に必要な公共施設などを社会資本といい、その整備量を社会資本ストックといいます。例えば道路関連のストックは「道路ストック」と称します。
第1次避難所	災害などの発生に伴い、市民の避難が必要であると認められる場合及び自主避難が予想されるときに開設する避難施設を第1次避難所といいます。
大規模修繕	大きな建造物の基本性能を維持するために定期的（10～30年ごと）に実施される修繕のことをいいます。
対症療法	根本的な原因の解決ではなく、既に発生している症状・課題に対して個々に対処していくような手法を対症療法と表現します。
耐震化率	旧耐震基準であっても耐震補強を行った建物と、新耐震基準で建てられた建物の合計の、全建物に占める割合を耐震化率といいます。
耐震基準	建物が地震の振動に耐え得る能力を定めるものです。
耐震性	耐震改修促進法などで、一定の耐震基準を上回る場合、耐震性があるとされます。一方で、耐震基準を下回る場合は耐震性がないとされ、耐震補強の必要があると判断されます。
耐用年数	公共施設や設備などの固定資産が使用可能な期間として法で定められている年数を耐用年数といい、各資産の減価償却費の算定にも使用されます。
単純集計	アンケートの設問に対し、回答者の性別や年代などの属性を考慮せずに、全ての回答に対してまとめて集計する方法を単純集計といい、全体の傾向を把握する際に用いられます。一方で、性別や年代別など、特定の属性に一致する回答を集計する方法をクロス集計といい、回答者ごとの条件によって異なる回答の傾向を把握する場合に用いられます。
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって再配分する「国が地方に代わって徴収する地方税」を地方交付税といいます。
長寿命化	予防保全の考え方を取り入れた計画的な維持管理により安全性確保と機能保全を図りつつ、施設の寿命を延ばし、維持管理予算の縮減や平準化を図ることをいいます。

用語	意味
長寿命化計画	公共施設等の長寿命化を図るため、施設ごとの対策の優先順位の検討や、施設の現況に応じた対策の内容、時期、費用などをとりまとめた、メンテナンスサイクルの実施計画を長寿命化計画といいます。
定員管理	行政運営を行ううえで最小の経費で最大の効果を挙げるとともに、常にその組織及び運営の合理化に努め、その規模の適正化を図ることをいいます。
定性的/定量的	ものごとについて、性質的（例：コストを下げる）表現を「定性的」といい、一方、数值的・量的（例；コストを100万円カットする）な表現を「定量的」といいます。
投資的経費	公共施設やインフラ施設等の社会資本の整備等にかかる費用であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費をまとめて投資的経費といいます。
統廃合	既存の公共施設等を統合や廃合（廃止）することをまとめて統廃合といいます。
都市公園	都市公園法において、地方公共団体等の規模によって一定数の設置が定められている公園や緑地を、都市公園といいます。
ネーミングライツ	一般に、公共施設やイベントの愛称として企業の社名や商品ブランド名を付けるもので、施設運営等の経費を捻出する方法の一つとされているものです。
延床面積	建物の各階の床面積の合計のことを延床面積といいます。
複合化・複合施設	同一建物内に2つ以上の用途の異なる公共施設を設置することをいいます。公共施設内で民間のサービスを提供する場合や、民間の施設の一部を利用して公共サービスを提供するような形態をとる場合もあります。
扶助費	社会保障制度の一環として、地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費を扶助費といいます。
普通財産	用途を終えた旧施設の建物など、公有財産のうち行政財産以外の財産を普通財産といいます。
(財政負担の) 平準化	公共施設等の建設・建築時期のばらつきから、それらの更新等の時期や費用にもばらつきが生じるため、対応の優先順位検討や長寿命化の推進等によってそれらのばらつきをならし、財政負担を安定化させることを平準化といいます。
包括的業務委託	包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することをいいます。効果を発揮するため、複数年契約や、運営方法の詳細を受託者の裁量に任せるなどの特徴があります。
ユニバーサルデザイン	利用者の性別、年齢、能力などに関わらず、できるだけ多くの人にとっての高い利便性を目指したデザインや機能をユニバーサルデザインといいます。
予測保全	劣化状況等を目視で確認できない施設について、未然に損傷を防ぐために、定期的な保守点検時に測定機器等から劣化状況を予測し、計画的に修繕などを行う維持管理の手法を予測保全といいます。
予防保全	公共施設等の劣化が進行し深刻な損傷等が発生する前に、劣化診断等から劣化の有無や兆候を事前に把握し、設定した修繕サイクルに従い計画的に修繕などを行う維持管理の手法を予防保全といいます。予防保全は、結果的にコストを低減させることにつながります。

用語	意味
ライフサイクルコスト (LCC, Life Cycle Cost)	公共施設等の設計段階から、建築・建設、維持管理・運営を経て、最終的に廃棄となり、解体されるまでに掛かるトータルコストをライフサイクルコストといいます。
劣化診断	建物の部位に応じた点検項目について、目視・触診・打診等の手法で行う点検・診断を劣化診断といいます。各施設の修繕計画を策定する際には劣化診断の結果を基に対策の内容や優先度などを決定します。
老朽化	公共施設等の長期にわたる使用に伴って、内外装の損傷や汚れ、設備の陳腐化など、今後継続的に使用することが難しい状況となることを老朽化といいます。

#### アルファベット順

用語	意味
GIS	GIS (GeoGraphic Information System: 地理情報システム) とは、位置に関する様々な情報を持ったデータを加工/管理したり、地図の作成や高度な分析などを行うシステム技術の総称です。複数のデータを地図上で重ね合わせ、視覚的に判読しやすい状態で表示できるため、分析結果の判断や管理もしやすくなります。
ICT	ICT (Information and Communication Technology: インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) の略で、IT の概念に通信・コミュニケーションの要素を加味した言葉です。
PDCA サイクル	事業等を円滑かつ改善を図りながら進行させるため、計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action/Act) の工程を順に繰り返していくことを、工程の頭文字をとって PDCA サイクルといいます。
PFI	PFI (Private Finance Initiative: 民間資金等活用事業) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいいます。
PPP	PPP (Public Private Partnership: 官民連携) とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。
VFM	「VFM」(Value For Money) とは、一般に、「支払に対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方のことをいいます。公共施設等の整備等に関する事業を PFI 事業として実施するか判断する際に、地方公共団体などが自ら実施する場合に比べて VFM があるかどうかを基準として考えます。